

平成 30 年 5 月 2 日現在

機関番号：15301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04297

研究課題名(和文) 公民館を「連携推進母体」にした「学校と地域の総合的な活性化」に関する研究

研究課題名(英文) Organizing the system of partnership for school and community by Kominkan

研究代表者

熊谷 慎之輔 (KUMAGAI, SHINNOSUKE)

岡山大学・教育学研究科・教授

研究者番号：30325047

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、全国的なアンケート調査やインタビュー調査により、公民館が学校と地域をつなぐ有効な「連携推進母体」になり得ることを明らかにし、学校と地域の連携・協働における公民館の役割の重要性をあらためて確認することができた。また、公民館を「連携推進母体」にした「学校と地域の総合的な活性化」のための方策を導出した。

研究成果の概要(英文)：It was revealed by questionnaire surveys and interviews surveys that Kominkan can organize the system of partnership for school and community. We were able to confirm the importance of the role the Kominkan will play. We revealed measures for comprehensive revitalization of school and community by Kominkan.

研究分野：生涯学習

キーワード：公民館 学校支援地域本部 学校と地域の連携・協働

1. 研究開始当初の背景

大人と子どもの育ちあいのためにも、学校・家庭・地域の連携協力をすすめることが重要であるが、こうした取り組みはいわば“漢方薬”であって、すぐに効果がでるとは限らない。しかし、だからこそ、学校・家庭・地域の連携協力をすすめる取り組みを意図的・計画的・継続的に行っていくことが重要であり、そのための推進母体となる組織の必要性がクローズアップされてくる。つまり、学校と地域との触媒となって、取り組みを企画立案するための「協議の場(連携推進母体)」において、学校にかかわる大人たちが連携の意味を共有し、協議を通して学び・育ちあっていくことが、学校・家庭・地域の連携協力、さらには「学校と地域の総合的な活性化」をはかるうえで肝要なのである。そこで、この「連携推進母体」に着目することが、次なる重要な研究課題としてみなされてきた。

2. 研究の目的

本研究は、学校と公民館の連携のあり方を検討し、公民館を「連携推進母体」にした「学校と地域の総合的な活性化」方策について考察することを目的とする。

3. 研究の方法

研究の方法については、文献研究をもとに研究の枠組みを検討し、全国的なアンケート調査(量的分析)とインタビュー調査(質的分析)の手法を中心にすすめた。

4. 研究成果

「地域が学校を元気にし、元気な学校が地域を活性化する好循環づくり」のためには、学校にかかわる大人たち(保護者や地域住民、教職員等)による協議・熟議の場としての「連携推進母体」が重要になってくる。本研究は、この学校と地域との触媒の役割を果たす、「連携推進母体」としての公民館に焦点をあて、その有効性を事例分析等から探るとともに、「学校と地域の総合的な活性化」方策を導き出す。

平成27年度は、「連携推進母体」として機能を果たしている公民館について注目し、その実態を全国的なアンケート調査によって探った。

平成28年度の研究は、昨年度に実施した公民館と学校支援地域本部の関わりに関する全国アンケート調査の分析を中心に行った。以下、分析の結果から、確認できたことをまとめておく。

まず、「学校を核とした地域づくり」の視野をもった地域と学校の協働活動の今後の展開には、その活性化にむけて、個人であれ団体であれ、地域の多様な主体が参画することが想定されている。その意味においても、さらに分析の結果をふまえても、地域と学校をつなぐ「連携推進母体」の拠点が学校内で

はなく地域の側に置かれるほうがより機能する可能性があることがわかった。そのため、本研究で注目した公民館が果たす役割の重要性をあらためて確認できた。さらに、本調査における自由記述においても、人材供給の調整役として、熟議の場として、そして、学校教育とはまた異なる原理の社会教育のアプローチを活動にうまく溶け込ませていく学習支援者として、公民館が有する可能性が認められた。ここに、これまで正面から取り上げられてこなかった、「連携・協働」の検討枠組みに「公民館」を組み込んでいく研究をすすめていく意義を見出すことができた。

次に、今回の調査結果をふまえると、今後の研究上の課題は、大きく二つの方向性が考えられた。ひとつは、公民館が「連携推進母体」となって積極的な協働活動を展開している事例のさらなる質的な分析である。いわゆる「先進事例」と呼ばれる状況に至った経緯、実際の協働活動の運営の仕方、コーディネーターや学校関係者との関係、ビジョンの共有、通常の公民館業務との兼ね合い等、より具体的な部分をインタビュー等を通じて明らかにする必要がある。それらは同時に、当該の事例が置かれている状況といった面からも分析しなければならない。例えば、自治体の規模であるとか、公民館の管理運営体制・職員体制といったいわばハードにあたる面、また、どのような学校改革の文脈をもって地域にアプローチしているのか、あるいは、まちづくり(地域の創生)の視点からは地域と学校の協働活動にどんな意義と位置づけを与えているのかといったソフトにあたる面も関連してくるだろう。学校支援地域本部の活動に公民館がどのような立ち位置で関わっているのかについては、目指すべき正解はひとつではないため、活動を支える諸条件との関係を考察することが肝要となる。

もうひとつの研究の方向性は、公民館が連携推進母体となるような活動のあり方を広げられる方策を探究することである。今回の調査で寄せられた公民館と学校支援地域本部の連携事例の数は、どのような変数を母数として考えても、そのあり方が全体の主流といえる規模ではなかった。「連携推進母体」のあり方は必ずしも公民館でなければならないというわけではないが、これから「地域学校協働本部」を目指す方向性で定着させようとするれば、先進事例の応用可能性はもっと検討されてしかるべきであろう。そのためには、上で述べたように、事例の内実や存立している条件から応用のための要素を導き出すことは重要であるが、そもそも、全国各地の公民館が地域と学校の連携・協働に関心を向けなければ始まらないところがある。現在、自治体の財政状況の悪化と行財政改革の流れなどから、事業費の削減や人的配置の適正化が難しいことなどがあり、一般的に、公民館の置かれている状況には厳しいものがあ

る。だから学校支援に労力を回す余裕がないという姿勢ではなく、ここにこれからの公民館の活路があり、公民館にとってもメリットがあるという発想に切り替えられるかどうかである。そうした姿勢がもてるのは、先進事例を構成する諸要素が自らの公民館が置かれている条件下でも取り入れられるという目途が立ちそうな時であると思われるが、その検討を後押しできる知見とデータを提供することが、研究には求められる。

最終年度である平成 29 年度は、これまでの研究成果の最終報告会(3/3:広島市)を開催し、公民館を「連携推進母体」にした「学校と地域の総合的な活性化」をはかる具体方策についての提言を行った。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 7 件)

「『社会に開かれた教育課程』と『学校を核とした地域づくり』のつながり」熊谷愼之輔、橋本洋光・小松幸恵・足立充・井上昌幸・松田愛子・酒匂昌二郎・藤原文雄・熊谷愼之輔・露口健司・竹原和泉・元兼正浩『地域学校協働活動推進のための地域コーディネーターと地域連携担当教職員の育成研修ハンドブック』(平成 28 年度調査研究報告書) 査読なし、99-105、2017

「これからの次世代育成・支援を推進する組織の 6 つの課題～地域学校協働活動を展開するために～」志々田まなみ『社会教育』査読なし、851 号、日本青年館、6-11、2017

「『公民館』と『学校支援地域本部』の連携に関する調査研究 - 教育委員会担当者への全国アンケートの傾向より - 」佐々木保孝・熊谷愼之輔・志々田まなみ・天野かおり『天理大学生涯教育研究』査読なし、第 21 号、天理大学生涯教育専攻研究室、1-25、2017

「地域連携からみた『チーム学校』」熊谷愼之輔『教育と医学』査読なし、64(6)、慶應義塾大学出版、468-474、2016

「これからの『地域と学校の連携・協働』の方向性」志々田まなみ『日本生涯教育学会年報』査読あり、第 37 号、日本生涯教育学会、87-102、2016

「教師の職能発達と『学校・家庭・地域の連携協力』の関連～スクールミドルの『世代性』に着目して～」熊谷愼之輔『日本生涯教育学会年報』査読あり、第 36 号、日本生涯教育学会、163-181、2015

「学校とともにある地域づくりを促す『協働』に関する考察」志々田まなみ・佐々木保孝・天野かおり『日本生涯教育学会年報』査読あり、第 36 号、日本生涯教育学会、183-199、2015

[学会発表](計 1 件)

「『学校とともにある地域づくり』の意義と推進体制」佐々木保孝・天野かおり・志々田まなみ・熊谷愼之輔、日本生涯教育学会、第 36 回研究会大会(於:国立教育政策研究所社会教育実践研究センター)2015 年 11 月 7 日

[図書](計 1 件)

「下関市にみる『開かれた学校づくり』から『地域とともにある学校づくり』への進展」天野かおり、難波利光編『地域の持続可能性 - 下関からの発信』、査読なし、学文社、171-182、2017

[産業財産権]

出願状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

熊谷 愼之輔 (KUMAGAI, SHINNOSUKE)
岡山大学・教育学研究科・教授
研究者番号: 30325047

(2) 研究分担者

志々田 まなみ (SHISHIDA, MANAMI)
国立教育政策研究所・生涯学習政策研究部・総括研究官
研究者番号: 30435044

佐々木 保孝 (SASAKI, YASUTAKA)
天理大学・人間学部・准教授
研究者番号：30403596

天野 かおり (AMANO, KAORI)
下関市立大学・経済学部・准教授
研究者番号：20551625

(3)連携研究者 ()
研究者番号：

(4)研究協力者 ()